

No.48

平成 28 年 11 月 1 日発行



湖南省 市議会 だより

9月議会定例会議決結果	2
一般会計・特別会計・企業会計決算	4
請願審査報告	8
9人が一般質問	14

※各地域の活躍の写真を募集しています。詳しくは議会事務局(☎0748●71●2347)へ。

湖南省をアゲていこう! あげあげサミット2016



9月議会定例会

※○全会一致で可決・同意・採択 ○賛成多数で可決・採択 ●賛成少数で不採択

分類	議案名等	結果
補正予算	平成28年度湖南省国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ2862万7千円を追加し、総額を5億5662万1千円とする。	○
	平成28年度湖南省後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ1156万1千円を追加し、総額を4億3797万3千円とする。	○
	平成28年度湖南省介護保険特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ4056万円を追加し、総額を28億6514万6千円とする。	○
	平成28年度湖南省水道事業会計補正予算(第1号) 資本的収入1203万8千円を追加し、総額を4億8494万8千円とする。 資本的支出3150万円を追加し、総額を7億2895万9千円とする。	○
	平成28年度湖南省下水道事業会計補正予算(第1号) 収益的収入3089万円を追加し、総額を18億5217万4千円とする。 収益的支出424万5千円を追加し、総額を18億2552万9千円とする。	○
その他	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 教育委員会委員に岩城見一氏を任命することに同意。	○
	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 教育委員会委員に森本ゆかり氏を任命することに同意。	○
	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて 公平委員会委員に中川幸雄氏を選任することに同意。	○
	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて 公平委員会委員に山本宣子氏を選任することに同意。	○

分類	議案名等	結果
条例(市長提出)	湖南省みらい公園湖南条例の制定について みらい公園湖南の設置及び管理運営に関し必要な事項を定める条例を制定する。	○
	湖南省特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律が平成28年4月11日に公布され、選挙の当日、既存の投票区の投票所とは別に、市町村の区域内のいずれの投票区に属する選挙人も投票できる共通投票所が設置できることとされたことに伴い、共通投票所の投票管理者及び投票立会人の費用弁償およびその額について規定するため、改正を行う。	○
	湖南省指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 平成26年6月に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」による介護保険法の改正により、定員18人以下の通所介護事業所が地域密着型サービスに移行したため、改正を行う。	○
	湖南省水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 下水道法第4条第1項の規定に基づき策定した「琵琶湖流域下水道湖南中部処理区関連湖南省公共下水道事業計画」の変更に伴い、改正を行う。	○
	平成28年度湖南省一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ1億3195万4千円を追加し、総額を226億6298万4千円とする。	○
補正予算	平成28年度湖南省国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ6788万7千円を追加し、総額を59億9490万6千円とする。	○

分類	議案名等	結果
その他	滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更について 滋賀県市町村交通災害共済の加入募集を平成30年3月31日で終了することから、地方自治法第286条第1項にもとづき、滋賀県市町村交通災害共済組合規約を一部改正する。	◎
	訴えの提起について 宝来坂中央児童遊園に係る土地明渡等請求事件について、所有権移転登記を求めて訴えの提起をするものです。	◎
請願	湖南省三雲小学校、甲西中学校通学路の安全確保を求める請願書	◎
	国に対し「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	●
	TPP協定を国会で批准しないことを求める請願	○
意見書	TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）批准反対に関する意見書	○

分類	議案名等	結果
その他	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて 公平委員会委員に植西徳雄氏を選任することに同意。	◎
	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 固定資産評価審査委員会委員に園武氏を選任することに同意。	◎
	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 固定資産評価審査委員会委員に竹内みゆき氏を選任することに同意。	◎
	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 固定資産評価審査委員会委員に北原錦彌氏を選任することに同意。	◎
	指定管理者の指定について 湖南省市民産業交流促進施設を平成28年11月1日から平成33年3月31日までの期間、甲賀農業協同組合を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求める。	◎

賛否が分かれた案件の審議結果一覧

※議長は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対

分類	件名	誠心会		無所属の会 市民の力			議会改革 ネットワーク			湖南省 公明党 議員団		日本共産党 湖南省 議員団		無会派		
		加藤 貞一郎	菅沼 利紀	松山 克子	山本 吉宗	森 淳	望月 卓	栗津 寛三	植中 都	赤祖父 裕美	矢野 進次	鵜飼 八千子	桑原田 美知子	立入 善治	松井 圭子	上野 雅代
請願	国に対し「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	
	TPP協定を国会で批准しないことを求める請願	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
決算	平成27年度湖南省一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
	平成27年度湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
	平成27年度湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
	平成27年度湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
意見書	TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）批准反対に関する意見書	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○

平成27年度一般会計・特別会計・企業会計決算 9会計の決算をすべて認定

一般会計と6つの特別会計および2つの企業会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか慎重に審議を行いました。審議にあたっては執行部との間で、多岐にわたって詳細な質疑応答が交わされました。活発な審議の結果、その内容を適正なものとして認め、いずれの会計決算も認定しました。

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	結果	
一般会計		209億3992万7794円	204億7958万733円	4億6034万7061円	○	
特別会計	国民健康保険特別会計	59億8085万6879円	58億5083万97円	1億3002万6782円	○	
	国民健康保険診療所特別会計	5億3181万1304円	5億398万3677円	2782万7627円	◎	
	住宅新築資金等貸付特別会計	1823万9501円	1823万9501円	0円	◎	
	公共下水道特別会計	25億6221万7344円	24億9261万3167円	6960万4177円	◎	
	後期高齢者医療特別会計	4億1657万8972円	4億501万6116円	1156万2856円	○	
	介護保険特別会計	28億944億1069円	27億7648万6978円	3295万4091円	○	
企業会計	水道事業会計	収益的収支	15億882万771円	13億6631万69円	1億4251万702円	◎
		資本的収支	2億1917万5120円	4億9395万8511円	▲2億7478万3391円	
	訪問看護 ステーション事業 特別会計	収益的収支	4826万9678円	4903万8130円	▲76万8452円	◎
		資本的収支	0円	0円	0円	
合計		350億3533万8432円	344億3605万6979円	5億9928万1453円		

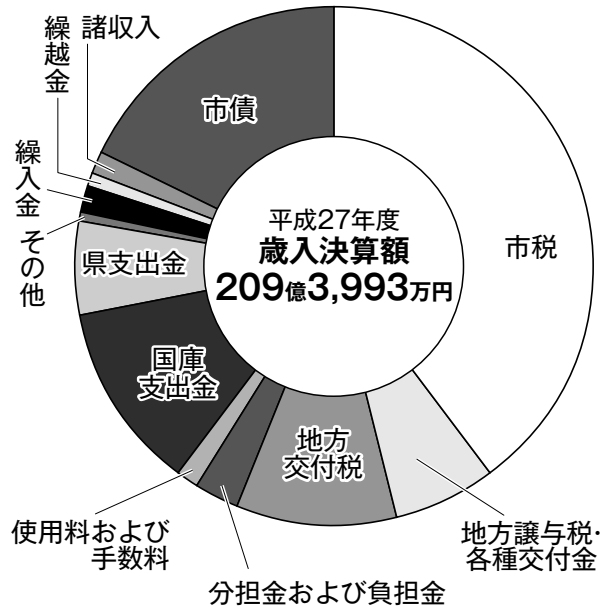
※◎全会一致で認定 ○賛成多数で認定

平成27年度一般会計歳入歳出決算の構成

(歳入)

項目	決算額	構成比 (%)
市税	83億6071万円	39.9
地方譲与税・各種交付金	13億1255万円	6.3
地方交付税	21億551万円	10.1
分担金および負担金	5億5136万円	2.6
使用料および手数料	2億9178万円	1.4
国庫支出金	24億7886万円	11.8
県支出金	12億3760万円	5.9
その他	9581万円	0.4
繰入金	3億7636万円	1.8
繰越金	1億8361万円	0.9
諸収入	2億5022万円	1.2
市債	36億9558万円	17.7
合計	209億3993万円	100.0

平成27年度一般会計歳入決算グラフ



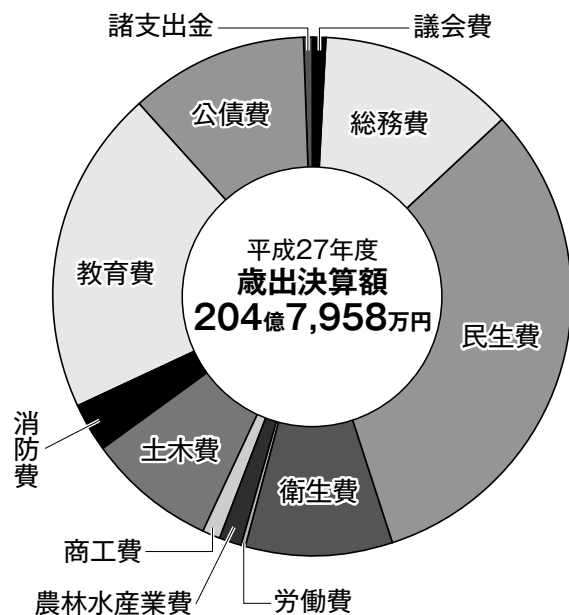
●平成27年度一般会計歳入歳出決算

歳入総額	209億3993万円
歳出総額	204億7958万円
歳入歳出差引き残高	4億6035万円
うち財政調整基金繰入額	2億5000万円
翌年度繰越額	2億1035万円

(歳出)

項目	決算額	構成比 (%)
議会費	1億8650万円	0.9
総務費	25億3552万円	12.4
民生費	64億8275万円	31.7
衛生費	18億9642万円	9.3
労働費	6481万円	0.3
農林水産業費	3億1086万円	1.5
商工費	2億527万円	1.0
土木費	16億2039万円	7.9
消防費	6億6877万円	3.3
教育費	41億3729万円	20.2
公債費	22億9601万円	11.2
諸支出金	7247万円	0.3
災害復旧費	253万円	0.0
合計	204億7958万円	100.0

平成27年度一般会計歳出決算グラフ



平成27年度湖南市
一般会計歳入歳出
決算の認定について

総務部

東庁舎の耐震診断が必要な建物として前年度予算が計上されているが東庁舎周辺整備事業との関係についての質疑に対し、前年度、耐震診断予算が承認されたが、経費の比較などで耐震診断は行わず、東庁舎周辺整備事業に統合すると説明。

徴収アドバイザー委託事業での費用対効果については、債務者が死亡され、相続の放棄や相続人が外国人で事務が停滞している場合の専門的なアドバイス、また、不能欠損処分の実施基準を確認させていた。契約業務管理経費について、平成26年以降、毎年減額になっているが、システムの一元化によるものか、同時に入札及び契約の公平性は保たれているのか。

質疑がありました。

歳入で市税の不能欠損額として滞納繰越分1419万4610円、固定資産税の滞納繰越分497万6435円となっていて、地方税の消滅期限が5年だが、その間の対応は適切だったのか質疑がありました。

建設経済部

市営住宅改修事業について、宮の森団地24戸の改修で9戸の実施、残る15戸の改修は。これに対し平成28年度に6戸、残り9戸は平成29年度以降になると説明。

内陸型国際総合物流ターミナル事業については、実現に向けてクリアすべきものは何か、総事業費はいくらか。これに対し、お金の調達も含めて事業全体をどういった形で進めていくのか、完成後の運営についてもどう進めるのかが課題。総

事業費は平成26年基本計画策定時で22億円と答弁。

草津線複線化促進事業では利用者拡大と複線化の可能性について質疑。利用者の多い順番は甲西駅、三雲駅、石部駅の順で、近年利用者数は横ばい状態ですと答弁。

政策調整部

保育士は、現在の人数で充足しているのか、臨時保育士の給与、保育士の待遇改善を求めた質疑。これに対し給与は県内では真ん中。近隣4市では、2万円から3万円湖南市が低い。今年度の賃金見直しの際に検討したいとの答弁。

消防用備品購入事業ではホースの点検と耐用年数が過ぎているものに対する対策については、消防団は年に4回分団ごとに訓練をしている。甲賀市と共同で常備消防との総合訓

練も実施。その時に同じホースは使わずホースを回して運用をしている。耐圧試験は現在行っていない、人命に関わることなので取り入れていきたいと答弁。

甲賀病院の救急車の受け入れが減っている湖南消防での隊員の意見などをつかんでいるかの質疑に対し、危機管理・防災課ではつかんでいない。

市民環境部

火葬場施設整備事業では宮の森火葬場の跡地利用の計画について、また、火葬場施設整備事業遅延損害金が発生した理由、経過説明を求める意見に対し、宮の森、笹ヶ谷火葬場跡地は、まだ具体的にありません。

健康福祉部
生活保護費支給事業で前年度より増額になっている要因、扶助

費での不用額が多い問題。成人健診及び各種がん検診事業では前年度より検診受診者が減った理由。生活困窮者自立支援事業での取り組みの現状と成果についてなどの質疑がありました。

教育部

奨学資金給付事業の平成27年度決算額からみて、平成28年度の予算は500万円ほどの減となっているが理由について質疑。通学路については、安全対策へ教育委員会の取組みと各課連携の中心的役割が必要ではないかと意見がありました。

賛成討論

職員数は近隣の他自治体と比べても少ない状況。保育現場では正規職員よりも嘱託、臨時の割合が多く、給与では近隣他市との比較で平均2万円も少ない。改善すべき。

経常収支比率が94・7%で平成22年度の88・2%から財政の硬直化が進んでいるのは確か。短期、長期、総合的に改善を図るとの回答をいただいた。

予算審査での指摘が決算報告で改善されている。基金も2億5千万円積み立てている。

賛成多数で認定

反対討論

初めて自主財源と依存財源が逆転する事態、その要因は市税の減収。地方債残高では発行額が償還額を上回る状況が続いている。厳しい財政状況が予測される。

国民健康保険特別会計
歳入歳出決算の認定

交通事故により保険を使用された第三者行為に係る損害賠償金9件とあるがその内容について。人間ドック・脳ドック検診の実態と

利用者の声などについて集約されているか。ジェネリックへの移行の実態と対策について質疑がありました。

反対討論

基金等積立1億9500万円。少しでも加入者負担の軽減、国保税引き下げるべき。国保税の滞納者を減らすことは予防事業の充実や税の負担軽減が大切。被保険者への一定の還元を行うべき。不測の事態には、一般会計からの繰入れで対応すべきである。

賛成討論

今後医療費が増大するのは周知のことであるが、国民皆保険制度はしっかり守っていかなくてはならない。次年度への繰越しが1億3千万円あり、努力を評価したい。
賛成多数で認定

**国民健康保険診療所
特別会計歳入歳出決算の認定について**

全員賛成で認定

**公共下水道特別会計
歳入歳出決算の認定
について**

雨水対策の進捗と今後の計画。下水道への接続率などでの質疑がありました。

全員賛成で認定

**介護保険特別会計
歳入歳出決算の認定
について**

二次予防事業対象者の状況について、高齢者人口に対する比率0.24%は全国平均から見てどうか。認知症地域支援推進事業の事業内容。おかしらネットワークの取り組み内容と実情について意見がありました。
全員賛成で認定

**湖南市水道事業会計
余剰金の処分及び決算の認定について**

全員賛成で可決及び認定



予算常任委員会

補正予算7議案のうち、主な議案の審査報告。

平成28年度湖南市 一般会計補正予算(第4号)

問 地域におけるLED照明導入促進事業の目的と内容について。

答 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であり、屋外照明などの二酸化炭素をどれくらい削減できるかなどを報告する必要もあります。街路灯3500灯のうち1500灯はすでにLED照明ですが、残り2000灯に対しての調査で、次年度からは、国から6000万円の事業費に対して25%の補助を採択しています。

問 給食センター施設整備事業について、今回補正予算に計上された理由と除却工事への起債の発行が認められた理由、今後の予定について。

答 給食センターは、ほかの施設と異なり、工場としての機能があ

るため、70本のくい打ち分や、地下タンク、電気設備、ボイラーなどの解体費が必要となります。今年度内の解体事業とし、解体後の跡地は当面駐車場として利用する予定です。

また、通常の除却に対しては起債の発行は認められませんが、公共施設等総合管理計画策定に伴い、75%の充当率で除却にかかる地方債を借りられました。今後、公共施設等総合管理計画で廃止あるいは統合していく場合、除却に関しては75%の起債が発行可能です。また、集約化、統合化においては、充当率90%の起債が借りられ、借りた起債の50%の交付税算入があるという制度です。

全員賛成で可決

平成28年度湖南市 介護保険特別会計 補正予算(第2号)

基金への積立金と、各国庫などへの返還金です。

問 見守りタグアプリ受信機設置に係る報償費の内容について。

答 認知症高齢者の早期発見を図るため、見守りタグアプリを活用した見守りネットワーク構築をめざすもので、民間事業者と実証実験を行うものです。見守りタグを靴などに付けて発信し、受信機設置箇所を通過すると受信するもので、高齢者だけでなく、子どもを含めた形のを構築する実証実験です。
全員賛成で可決

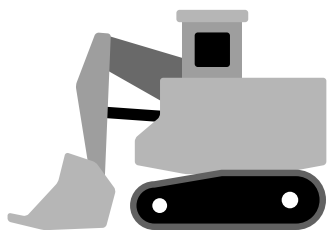
平成28年度湖南市 水道事業会計 補正予算(第1号)

資本的収入の工事負担金、資本的支出の工事請負費としてそれぞれ増額補正するものです。

問 石部草津線老朽管更新事業は、石綿管の取り換え工事で、この区間による石綿管の工事は終了か。

答 2回続けて起きた漏水の原因として、150mの石綿管の取り換えを行い、この区間の終了となります。

全員賛成で可決



目に見える安全対策を

請願第3号

湖南省三雲小学校、甲西中学校通学路の安全確保を求める請願書

三雲小学校の通学路である市道旧東海道線の、通学時の車両通行制限などの安全対策及び市道南部中央線を甲西中学校の通学路とし、防犯灯の設置を求める請願です。

請願者(針・平松・柑子袋三区協議会)の意見

旧東海道線を通学する柑子袋・平松・針・夏見の児童は約350人。特に針交差点は、小学生のほか、自転車通学の中学生、近隣企業や団地の通勤車両、介護施設の送迎車などで混雑するうえ、平松北・中央地域からの通学児童が合流しており、人身事故が起きないのが不思議なくらいの状況である。



平日3日間の調査では、朝7時30分から8時30分の通行規制時間帯の規制無視と思われる車が一日平均104台! 警官がいないと、車止めを無視して突っ込んでくる。

地区懇談会などでは、いつも安全対策の要望が出ている。試験的に、全ての交差点での一方通行か通行止めの対策をして、効果の検証をしてほしい。

防犯灯の設置については、甲西中学校区の他の区も同じ意見だと思う。

担当部局より該当箇所の現状説明

- 通学路交通安全推進会議で担当部局の合同点検を実施して、対策を検討している。
- 旧東海道の速度規制は30km。朝7時30分～8時30分は、4か所の交差点で進入禁止となっている。草津伊賀線との交差点は、警察が月1回、取り締まりをしている。
- 現存の防犯灯のLED化(1330本)が済んだ後で、新設分にとりかかるので、請願項目箇所は、平成30年以降になる予定である。
- 国の交付金が減額され、要望74か所中16か所で、グリーンベルトや交差点の表示強化が済み、三雲小学校線の歩道は今年度整備する。
- 市費での整備予算は、財政当局と協議する。
- すべての交差点に車止めを置くと通行止めになるので、地元の合意があれば警察と協議する。
- 請願を地元の総意ととるかどうか、早急に検討する。

委員からの意見

- 安全対策を前向きに、早急に進めるべきである。
- 安全と教育にはお金がかかる。国の補助だけではなく、市費でもしっかり予算を付けて整備するべきである。
- 請願項目だけでなく、通学路全体の安全対策の基本方針・具体的な年間計画をたてて取り組むべきである。

全員賛成で採択

家族従業者への正当な評価と適切な報酬を

請願第4号

国に対して「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

請願者(草津甲賀民主商工会婦人部)の意見

所得税法第56条では、家族労働が必要経費として十分に認められていません(配偶者86万円、その他の親族50万円)。そのことが、低単価、低賃金、低年金などにつながっています。家族従業者の人権を認めない所得税法第56条は廃止すべきと、445自治体が国に意見書を

あげています。世界の主要国では、家族の働き分を必要経費に認めています。2015年の閣議決定では「第四次男女参画基本計画」に所得税法の見直しが盛り込まれましたが、いまだ実現されていないため、所得税法第56条の廃止を求めます。

紹介議員からの補足説明

家族の働き分が認められない現状をふまえ、人権問題の観点からも考えていただきたいです。また、全国税理士連盟など他団体からも要望が出ています。国連女性差別撤廃委員会からも日本政府に対し勧告がされている現状も理解ください。

請願者への質疑

問 請願書には女性差別の観点で強い想いを込めて記載をされていますが、男女平等の観点で記載されないのはなぜですか。

答 男女平等の観点で書く必要性はありますが、現状をふまえれば経営者の妻である配偶者、女性が圧倒的に多く社会的にも女性の立場が弱いと捉えているからです。

問 所得税法第56条の廃止と女性差別の改善とどちらを重視して請願をされているのですか。

答 請願の第一の目的は、あくまで所得税法第56条の廃止を求めることです。

問 書面にあるおよそ450自治体という数値の差が資料によってあるようですが。

答 4月末現在で445自治体が正確な数字です。現在、女性が約半数を占める湖南市議会だからこその判断をお願いします。

紹介議員への質疑

問 所得税法第56条が制定された経緯を確認します。

答 家族間での給与など対価の支払いがないという慣行であるため、家族間における恣意的な所得割を防止するため、記帳における正しい対価支払いの事実の確認をすることが困難であること、が挙げられます。

問 意見陳述の中で税務署長による青色申告の一方的な取り消しができるという発言がありましたが全国的な事例を教えてください。

答 税務署長による青色申告の一方的な取り消し事例は把握できておりませんが、あったと聞いています。

問 事実として本当にあったのですか。

答 事実確認はできていませんが、一方的な取り消しの恐れがあると聞いています。

賛成少数で不採択



ポイント

所得税法第56条とは?……居住者と生計を一にする配偶者その他の親族が、当該事業から受ける対価は必要経費に算入しない。

この場合、支払を受けた対価の額及び対価に係る各種所得の計算上必要経費に算入されるべき金額は、計算上ないものとみなす。

国民の食と暮らしの安全を

請願第5号

TPP協定を国会で批准しないことを求める請願

通常国会に示した交渉過程の資料は、タイトルと日付以外はすべて黒塗というものでした。国民への説明や情報公開は極めて不十分です。

協定内容も問題です。米麦での輸入枠拡大、牛・豚肉での関税引き下げなど重要農産品5品目の全てで大規模譲歩し、重要5品目の3割、その他農産品98%の関税撤廃に合意しています。これは「農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」(2013年4月18日～19日衆参農林水産委員会)との国会決議に明らかに違反しています。

請願者(滋賀県農民組合連合会会長)の意見

- 農業者だけでなく、国民への説明や情報公開が極めて不十分。
- TPP協定批准により、食料自給率がますます落ち込んで、国力が低下する懸念がある。
- 遺伝子組み換えなどによる健康被害への不安がある。
- 重要農産品5品目である、米・麦の輸入拡大や牛肉・豚肉の関税引き上げなどの大幅な譲歩に違反している。



委員からの意見

- 本市議会3月定例会において、十分な説明と情報開示を求める意見書を提出した。日本が交渉をリードし、国益に叶う結果を得て経済成長となるよう期待して請願に反対。
- 情報公開が不足しているし、食の安全の観点からも請願に賛成。
- 自給率39%から、さらに降下することはあきらかであり、食料の安全保障が心配である。請願に賛成。
- 国会では黒塗りの資料の提出で、審議が進んでいない。5品目の聖域確保が不可能と判断でき、国会決議に違反しているので請願に賛成。

賛成多数で採択

意見書第5号

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)批准反対に関する意見書

質疑討論はありませんでした。

賛成多数で採択



事務事業評価

総務常任委員会

行政区自治交付金事業

事業費 **3,224万円**

判定結果など

●市実施／内容・規模見直し

市実施／手法見直し

湖南省行政区自治交付金交付要綱第3条にあるゴミステーションの新設や消火栓器具などの新設は、自治交付金事業ではなく別事業として市が行うべき事業と考える（維持管理は除く）。また、敬老会事業は、出席者、欠席者ともに平等に権利を有するものであるため、できる限りの配慮を行うこと。



地域まちづくり協議会交付金事業

事業費 **1,274万3千円**

判定結果など

●市実施／現行通り、拡大

まず、前年度の事業評価に対する対応がなされていない。今回の評価は地域まちづくり協議会活動が盛んに行われている現状に混乱を生じさせないために、ほぼ現行どおりの評価としているが、湖南省地域まちづくり協議会条例第4条にあるように協議会の役割を活動の主とし、区、自治会の役割とは明確に住み分けする必要がある。また、協議会の組織は区、自治会の役員を主とするものではなく、法人及び各種団体との連携も強化し、本来の組織化に努めること。



まちづくりセンター指定管理事業

事業費 **6,390万7千円**

判定結果など

●市実施／手法見直し

出張所庶務における文書の受け渡しは、湖南省出張所庶務規則第3条「出張所で預かった文書及び物件は、本庁へ受け渡しするものとする」に従って実施すべきであり、指定管理化に伴う住民サービス低下ではなく住民サービス向上につながるよう取り組むべきである。個人情報取り扱いや秘密の取り扱いなど安全面に問題が生じる場合は、規則の見直しを図り、取り扱えるもの、扱えないものなどを例に挙げ、明確化したうえで住民に周知を行うこと。また、センター長業務に対する負担の配慮や業務研修などのバックアップ体制の充実を求める。



福祉教育常任委員会

特定健診事業

事業費 **5,420万4千円**

判定結果など

●市実施／現行通り、拡大

市民の命と健康を守り、医療費の削減を図る大切な事業である。

◆今後の課題

- 健診率向上のため、市民が気軽に受診できる方法の工夫（会場を増やす、コンビニやイベント会場の活用など）
- 重症化予防のための積極的支援
- 国の予算的裏付けが必要



学校図書館支援センター推進事業

事業費 **593万3千円**

判定結果など

●市実施／内容・規模見直し

読書離れの傾向にある現在、子どもたちに「読書に親しみ、読書の楽しさを習慣づける」とともに、学習の基礎となる読解力を身に付け、学力向上をめざす重要な事業である。徐々に効果も出てきている。

◆今後の課題

- 「学校図書館図書標準」の達成率を46.1%へ改善（現在30.7%）
- 図書購入費の増額
- 司書の常勤化
- 教員や児童生徒が操作しやすいシステムへの改善
- 図書を身近に感じられるような取り組みの拡大
- 義務教育の一環として国の交付金事業の活用



産業経済常任委員会

公園維持管理事業

事業費 **4,848万8千円**

判定結果など

●市実施／現行通り、拡大

○都市公園…運営を委託しているものだが、高齢者の健康増進を目的としたグラウンドゴルフ利用者などからの要望の声も多く、夏と冬の開園時間は考慮すべき。

○地域ふれあい公園…子どものいる世帯にとって地域ふれあい公園の環境や遊具の安全性は重要な問題である。また、市内に引っ越しを考える世代にとっても重要なポイントでもある。平成28年度より遊具の安全を確認できるようにプラスチック製プレートに交換するなどの工夫は評価に値する。子どもの安全安心をさらに進めるためにも個別の遊具などの安全を確認できるよう台帳の作成と地域の台帳保管と安全確認が必要である。



湖南市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

上位法の改定により共通投票所制度が創設されたため、関連条例の改正で管理者と立会人の報酬額を定めます。

問 現在、共通投票所を設置する予定がないと聞くが理由は。

答 費用面です。現在の投票所28か所にセキユリティーの高い専用線でオンラインデータ共有を行う必要性があります。初期投資で720万円程度、維持経費で年間300万円程度がかかります。

問 現行の報酬と同額と聞くが現在の報酬はどれぐらいなのか。

答 投票所の管理者は1日1万2600円、投票立会人は1日1万7000円となります。

問 利便性を考え、ショッピングセンターなどに期日前投票所を設置する考えは。

答 市内ショッピングセンター付近に市の施設が完成する予定もあるので考えはあります。

全員賛成で可決
指定管理者の指定について



▲ここびあ完成予想図

湖南市みらい公園湖南内にある湖南市民産業交流促進施設「ここびあ」の管理者をJAこうつかに指定します。

問 管理業務に関わる収支計画書内で市の歳

入となる600万円の算出根拠は。

答 指定管理者として予定しているJAこうつかの「花野果市」を参考にし、その施設の7割程度の店舗規模となるため、売り上げもその7割を想定し算出しています。

問 市の収入となる600万円が増減する可能性はあるか。

答 管理期間5年間は固定です。

問 議案第56号では委託販売手数料を上限20%と定め、収支計画書には15%と記載があるが変動するのか。

答 施設の経営状況で変動の可能性はありますが、単年度契約で定めていきます。

問 管理者の努力で指定管理者の収益が増えるよう配慮できているか。

答 収益の5割を市に、残り5割を指定管理者の収益にと想定していますので、管理者

の努力が収益となるよう配慮できています。

問 施設修繕が発生した場合の取り決めは。

答 基本協定内のリスク分担で定めています。100万円未満の場合は指定管理者で修繕し、100万円以上の場合は市が修繕を行います。

全員賛成で可決
滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更について

交通災害共済の加入募集の最終年度を平成29年とし、交通災害共済に関する事務を平成30年3月31日までとする規約の改正です。

問 規約の変更は県下の全19市町で議決されなければならないのか。

答 現在、県下全市町の9月議会で上程されています。全市町の承認後に県知事の許可となるため、どこかの市町で否決された場合は再度上程となります。

全員賛成で可決

湖南市みらい公園湖南条例の制定について

11月開園の「みらい公園湖南」の設置に関する必要事項を定める条例制定について審査をしました。

担当職員からは、本施設の活用で観光や地域などの情報発信、地場産品の販売などにより、稲作偏重農業から新たな付加価値を生み農業産業の活性化を図る。今回は湖南市民産業交流促進施設のみ条例の対象であるとの説明がありました。

問 利用料金の減額減免とは何を想定したのか。

答 災害発生などの場合を想定している。

問 道の駅ではないのか。

答 当該施設の土地は借地であり該当しない。

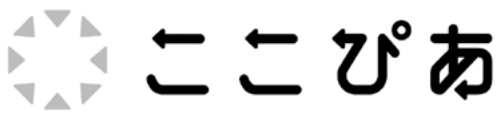
問 JAから本市への支所分賃料の算出基準は。

答 近隣（水口支所）の賃料を参考にした。ほかには、本市の起爆剤となることを願うという意見がありました。

全員賛成で可決

湖南市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

湖南中部処理区関連湖南市公共下水道事業計画の変更にもなう、所要の改正についての審査を行いました。



湖南省指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

介護保険法の改正により、定員18名以下の小規模通所介護事業所は、平成28年4月1日から「地域密着型通所介護」として、地域密着型サービスに移行されることになっていたため、1年間の経過措置を経て、国の基準を市の基準として改正するものです。市内の該当事業所は7か所です。

問 記録の保存は2年〜5年であるが、2年と定める理由は。

答 サービス利用の完結から2年間で、国の法律に準じています。

問 サービスに不満はないか。また、事業所の運営と職員確保の支援を願いたい。

答 小規模で目が届きやすく、自宅から近いと

いうメリットもある。市の業務としては、指定業務、事業所の実地指導など、専門的な知識が必要になる。

全員賛成で可決

閉会中の調査報告

平成28年8月18日(木) 所管事務調査「生活保護事業」の現状と課題

- 平成28年7月末現在の受給者は210世帯、313人。前年より微増。人口比率では、県内で9番目となっている。
- 高齢者世帯が一番多く、45%を占めており、年々増加している。
- 担当職員(ケースワーカー)の一人当たり担当世帯数は71世帯と、数字では県内中位だが、ほかの職務との兼務があるため負担が大きい。法律に則つて、多くの兼務を避けるよう、県から指導を受けている。

問 不正受給の現状は。

答 平成27年度は、不正受給で保護費を停止や廃止したケースはない。開始や廃止などは、月一回のケース会議で判定し、緊急例は随時ケース会議を開いている。受給者本人の弁明の機会があり、その後、不正の改善か廃止などをしている。

過年度未納者は、転出者が多い。文書で指導し、大口は弁護士に相談している。担当部署で連携し未収金対策会議にもあげている。給付は国が10割負担、未納分は市の持ち出しとなる。不納欠損までの期間は10年。

問 不正受給の判明が遅い理由は。

答 月に一回、収入を自己申告してもらっているが、アルバイト収入などを申告しない人もおり、確定申告で分かるケースがある。三か月後に傷病手当が出たり、失業保険を受給したケースもある。家

族からの仕送りなど、収入の確認ができないケースがある。

問 生存権から、基本は支給すべきだが、縮小の方向ではないか。

答 窓口はせばめていない。早い段階から就労支援などをして、できるだけ早く生活保護からの脱却をはかっている。

問 相談のハードルが高いのではないかと気に相談できる窓口にするべき。

答 住民生活相談室で相談を受け、生活保護の可能性を判断して可能性があれば社会福祉課へ引き継ぐ。住民生活相談室が設置されるから、対応に小回りがきき、うまく連携している。



担当職員からは、本市における下水道計画処理人口と処理能力の1日当たりの最大計画汚水量を、湖南中部処理区関連湖南市公共下水道事業計画で定め、本条例で規定すると説明がありました。

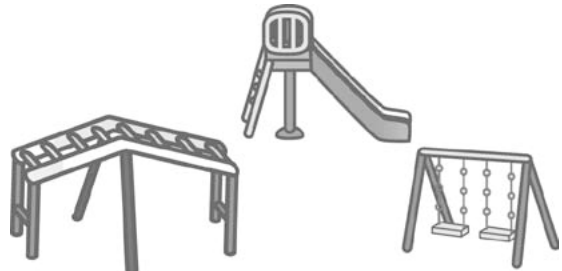
問 住宅開発などによる区域拡大や変更に限はあるのか。これらは開発業者の申請なのか。

答 上限は処理能力の範囲で計画内とし、市街化区域に隣接する区域を計画的に拡大しています。区域外流入も認められています。県の事業計画の範囲内で行っており、3〜5年の周期で見直し、編入せよとの指導もされています。

問 計画処理人口が減ったらどうなるのか。

答 本市の人口が減れば、割合に応じ減らす予定です。

全員賛成で可決



訴えの提起について

本市に対する、宝来坂中央児童遊園の遊具撤去、土地明け渡し、地代の支払いを求める訴訟に対し、反訴を提起することについての審査です。

問 弁護士と相談し、勝訴の見込みがあつての反訴なのか。

答 地域で草刈や管理がされていて子どもたちが利用している公園です。弁護士にアドバイスを受けて反訴に踏み切りたいと判断した。

全員賛成で可決

一 般 質 問

主な質問内容

	質 問 事 項
くわはらだ 美知子 湖南省公明党議員団	(仮称)「みらい公園湖南」と湖南省農業の将来展望
	「制度改革後の教育委員会の現状と課題」
	地域で取り組む自殺予防
うかい やち子 湖南省公明党議員団	防災・減災対策について
	B型肝炎ワクチン予防接種の公費助成について
	食品ロス削減について
植中 みやこ 議会改革ネットワーク	ことばの教室の体制と機能強化について
	教師の負担軽減策について
	障がいのある人の差別解消と虐待防止について
赤祖父 裕美 議会改革ネットワーク	地域福祉の充実に向けて
	バリアフリーな社会実現に向けて
	学校体育館の使用時間について
松井 けい子 日本共産党湖南省議員団	子どもの学びを支える就学援助制度に
	各種税の延滞金と差し押さえ、滞納対策について
	まちづくりの観点からの空き家対策と空き家利活用について
立入 善治 日本共産党湖南省議員団	相模原障害者施設殺傷事件について
	障がい児・者を取り巻く状況について
	入札について
松山 克子 誠心会	リフォーム助成制度について
	女性アスリートの夢をかなえる指導法を。
森 すなお 無所属の会 市民の力	ふるさと納税について
	消火栓等について
	防災行政無線について
	湖南省長選挙について
あわづ 寛三 無所属の会 市民の力	本市HP掲載の湖南省庁舎および周辺整備について
	減災準備についての進捗状況を問う
	過去の私の一般質問における進捗状況とそれに関連する内容を問う



農業の振興と情報発信の拠点！

湖南市公明党議員団 ● くわはらだ 美知子 議員

問 「みらい公園湖南」設置の目的は。

答 「市民産業交流促進施設（ここぴあ）ならびにその西側に整備される農家レストランや体験農園などは、第一次・第二次・第三次産業を融合し「未来を創造する」ための拠点『みらい公園湖南』として整備を進めています。「広域交流都市こなん」を実現する施策の一つとして「湖南市きらめき・ときめき・元気創生総合戦略」に位置づけ、地方創生の起爆剤として進めていきます。国の補助金が予定通り交付されれば、平成29年度中に完成し、「道の駅」としての登録をめざします。



地域で取り組み
自殺予防

問 「自殺対策基本法」が改正され4月から施行されました。全国の自治体に自殺対策の計画策定が義務付けられています。本市の実態と今後の取り組みは。

答 本市の自殺者の実態は、過去5年間（平成23年～27年）の総数で58人（男39人、女19人）。年齢別では、70代以上、50代、60代、30代の順。職業別では、主婦、失業者、年金受給者などの無職者が多くなっています。対策としては、啓発活動、ゲートキーパーの養成、相談事業、関係機関との連携を行い、特定健診などでストレスチェックの機会を設けています。



耐震化の推進で、防災減災対策を！

湖南市公明党議員団 ● うかい やち子 議員



問 南海トラフ地震が起こった場合、湖南市では最大で震度6強の大規模な地震が予測されます。耐震診断や、耐震改修の実施軒数は。

答 昭和56年5月以前に建築された木造建物には、2400軒です。そのうち耐震診断は、240軒で行われ、すべて耐震改修が必要との結果ですが、耐震改修が実施されたのは、現在まで1軒です。

問 耐震改修推進のために、耐震改修補助を上乗せする考えは。

答 現在、最高50万円の補助がありますが、市独自の上乗せを検討します。

問 地震発生時の家具の転倒による事故の防止や軽減のために、家具転倒防止器具購入費用や取り付けに要する費用補助の考えは。

答 研究していきたいと思いますが、市民の防

災意識の向上や地域における防災・減災ネットワークを進めていくのが重要と考えます。

問 災害被災者の支援に必要な住民情報を一元管理し、迅速な対応を可能にする「被災者支援システム」の導入の考えは。

答 湖南地域5市での「おうみ自治体クラウド協議会」の中で進められないか、検討していきます。

食品ロス削減を！

答 県との連携により、事業者への推進と、市民に対しては、食品の買いすぎや食べ残しなどの食品ロス削減への啓発を実施します。





ことばの教室の体制強化を

議会改革ネットワーク ● 植中 みやこ 議員

問 ことばの教室の石部教室には常勤の指導員がいません。中学生活や中学・高校への進学の相談に対応する中学校教員の配置も必要です。通級児童生徒の増加に対応する体制は。

答 県に通級指導加配の配置を要望しています。平成29年4月から市の指導員を1名採用します。

教師の負担軽減策

答 夏休みに業務改善事項を調査しました。2学期から、できるところを取り組んでいきます。

企業内での障がい者虐待と合理的配慮

問 市内に工場のある企業で、滋賀労働局が指導に入るといった虐待事例が発生しました。人権を守る支援は。

答 人権相談窓口を設置している企業もあります。年2回企業を訪問して啓発をし、ハローワークや働き暮ら

し応援センターとも連携しています。社会福祉課にも虐待防止センターを設置して相談体制を整えています。

問 相模原市の福祉施設のような凶悪事件の防止対策として「地域との良好な関係が施設を守る」取り組みについて。

答 市が指定・指導している施設に安全確保の注意喚起をしました。地域に開かれた施設と防犯対策の相反する課題について、国の再発防止検討チームの検討結果を見守っていきます。

ヘルプマーク

答 全国の動向を注視しながら、県に働きかけていきます。

ヘルプマーク：外見では分からない病気や障がいのある人が周囲に配慮の必要を知らせるマーク



地域福祉！支え合うしくみづくりについて

議会改革ネットワーク ● 赤祖父 裕美 議員



問 団塊ジュニア世代が75歳を迎える頃を支える世代は非常に少ないとの推定です。地域で支えるしくみづくりは喫緊の課題です。どのように進めて行きますか。

答 地域が支え合う、助け合う支援体制は必要不可欠です。庁内では、部局を越えた調整を図りながら効率的・効果的な事業の推進に努め、組織強化についても取り組んでいきます。

問 ソーシャルビジネス（社会的企業）を取り入れる考えは。

答 今後の研究課題とします。

問 生活支援コーディネーター配置の考えに



生きがいデイサービス事業

ついて。

答 役割は大変大きいものがあります。高齢者支援センターの役割と重なることから、今後の活動内容は委託先の法人と協議し進めていきます。

問 要支援1・2の受け皿となる事業所職員への周知、研修の声を聞いていますか。

答 今後、おこなっていきます。

手話言語法条例の制定について

答 手話通訳者の養成や県および県内市町の状態を考えながら、検討していきたいと考えています。

学校体育館の使用時間

問 施設使用時間が午後9時までに変更され、時間が短い、申請しづらいとの意見を聞いています。見直す考えは。

答 現行通りでの利用をお願いしたい。



子どもの学びを支える 就学援助制度の拡充を

日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員

問 中学校の入学前には、入学準備として制服、体操服、自転車など多額の費用が必要です。しかし、現在、入学準備金は、7月に支給されています。文科省は「児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給できるように十分配慮するように」という通知をしています。その通知を受け、本来必要な入学前に入学準備金を支給するという検討が必要ではありませんか。

答 子どもの貧困対策、家庭学習支援などの観点から、本市でも入学準備金の入学前支給を、今後、実施する方向で検討します。

問 2010年からクラブ活動費、PTA会費、生徒会費が国の補助項目として追加されました。クラブ活動は、学業の学びだけでは得られない多くの経

験や思い出が作れません。子どもたちが、お金の心配をすることなくクラブを選択できるように、クラブ活動費を就学援助の補助対象項目として拡充すべきではありませんか。

答 入学準備金と合わせて検討します。



空き家対策と利活用

問 一戸建ての空き家の現状、所有者調査、立入調査の状況は。

答 空き家は約400件で、空き家の現状や所有者調査は、今年度行う予定ですが、立入調査までは考えていません。



ご近所から衛生面を心配される空き家

全ての「まちづくりセンター」に 車椅子の配置を

日本共産党湖南省議員団 ● 立入 善治 議員



障がい者（児）への偏見・差別や排除の根絶を

問 相模原市の福祉施設での事件は、社会的に困難を抱える人々に対する偏見や差別、排除の社会的風潮が今回の事件の根っこにあるのではと考えられますがどのように捉えていますか。

答 障がい者施設で起こったことが大きな衝撃でした。施設利用者の生活に課題を残しました。重度の心身障がい者がターゲットになったことから重い事件でした。

問 65歳以上の障がい者は障害福祉サービスから介護保険に半強制的に移行され、利用料は1割負担、サービスも打ち切り縮小されませんが市の対応は。

答 介護保険サービスにないサービスは、引き続き受けていただきたいと思います。

問 全てのまちづくりセンターに車椅子の配置は欠かせないと思いますが。

答 今後、指定管理者と車椅子設置にむけて協議を進めていきます。

問 入札について、分類と方法、予定価格、最低制限価格はどういうように決定していますか。

答 湖南省は原則、競争入札で、予定価格は設計額としています。最低価格は湖南省の最低価格実施要領に基づき決定しています。



問 リフォーム助成制度の実施の考えは。

答 木造住宅耐震補強制度で、リフォームも含む助成で対応したいと考えています。市独自の補助も考えていきます。



アスリートをめざす女性に 適切な指導法を

誠心会 ● 松山 克子 議員



▲女性アスリートの健康の支援が図られています。

春期に大きな成長をとるもの、保健体育や養護教諭を通じて、基礎的な学習を行います。

問 リオオリンピックでの日本選手団の輝かしい活躍は、国民を熱狂させました。過酷なまでの身体的・精神的鍛錬のたまものともいえま。特に女性は、月経随伴症状との闘いがあり、健康を維持しての選手活動は目に見えない大変な苦勞をとらないです。東京オリンピックを見ずえ、女性アスリート支援委員会が「がんばれ！やまとなでしこプロジェクト」を立ち上げています。

答 滋賀国体もひかえ、将来のアスリートへの夢の実現のため、中学生のうちから、女性の生理を理解した適切な指導法とサポートが必要で。学校や湖南市スポーツ少年団などでの取り組みを伺います。

問 学校では、基礎的な知識、基本的な種目の指導を行っています。スポーツでは、制度で定められた「認定員」の資格取得を義務付けており、スポーツと栄養、健康、発育発達期の身体的、心理的特徴を学ぶカリキュラムも含まれます。

問 女性に特化した今後の指導は。

答 指導者講習会の中で、女性の身体とスポーツに関する講習会を開催するなど、積極的に学習の機会を創出していきたくと考えています。学校では、思



湖南市長選挙を問う！

無所属の会 市民の力 ● 森 すなお 議員

問 代表質問ではありませんが、私は「無所属の会 市民の力」を代表して、また多くの他会派の議員から質問趣旨に賛意を得て質問を行います。

地方自治体は、市長と議員が市民の皆さんの直接選挙によって選ばれる二元代表制をとっています。

ゆえに、市長と議会は、市政各般にわたり、互いに緊張関係を保ち続け、車の両輪のごとくバランスを保ちながら、市民の福祉の向上をめざすのが当然の責務です。

市長と議会が議論を重ねるに際し、議員の発言や議会の意見を軽視することは、すなわち市民の声に耳を背けることであり、許されるものではありません。

しかし、今まで市長は、議会の意見に重きを置くという点において、残念ながら、課題があったと言わざるをえません。

そこで、来る選挙で、谷畑市長が市民の負託を得て、新たな任期をスタートするのならば、議会に真摯に向き合い、議員の声に重きを感じて、市政運営に努めていただきたいと思っておりますが、いかがですか。

答 地方自治法では、議会は首長より先に規定されており、これは明治以来変わっていません。市民の皆さんのお声をお預かりして議会で議論し、結論を導き出していただければ、そうした議会の意見は、議会を通じて表に出される市民の皆様の声として重く受け止める、議会に真摯に向き合いながら市政運営に努めて参る所存です。



友好交流都市 災害時相互応援協定

無所属の会 市民の力 ● あわづ 寛三 議員

過去の一般質問を検証する(進捗状況)

問 全国2基だけの石造多宝塔(重文)のつな

がりから上田市との友好都市締結への状況は。

答 まずは多宝塔の地元(菩提寺と上田市別所)において再度つな

減災準備について

問 各種団体などとの協定と協力体制について。

答 福祉輸送を始め必要とされる団体との協定を、関係部局において研究検討中です。

問 南海トラフ大地震を想定し、災害時相互応援協定の締結相手を日本海側で探しては。

答 今後とも相互に有益な相手を研究します。

問 学校や地域における避難訓練などについて。

答 被災時の避難所運営を考慮し、各学校の

危険個所の検証をしました。HUGを行うなどの取り組みも行ないました。

問 熊本へ職員派遣をしたことでの学びは。

答 支援物資や要員の派遣など受援計画の策定が急がれます。また、平時からの避難所運営訓練やマニュアルの整備を進めます。避難所以外の人たちへの情報伝達方法も確立せ

ねばと考えています。

問 風水害豪雨対策は。

答 本市では状況に即し注意・警戒・災害警戒本部・災害対策本部の4態勢で対策準備をしています。警報発表時には危機管理局が監視体制に入ります。



公立甲賀病院組合議会報告

望月 卓

第2回公立甲賀病院組合定例議会

議案第10号

公立甲賀病院組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例を廃止する条例の制定について

この条例の定めるところは、① 予定価格1億5000万円以上の工事又は製造の請負②

予定価格2000万円以上の不動産又は動産

の買い入れ又は売り払いであり、今後この条例に則する案件が見込まれないこともあり、廃止するもの。

全員賛成で可決

議案第11号

平成27年度公立甲賀病院組合一般会計歳入歳出決算の認定について

全員賛成で認定

議案第12号

平成27年度公立甲賀病院事業会計決算の認定について

全員賛成で可決

一般質問

竹村貞男 議員

「終末期医療について」

森嶋克己 議員

「今後の公立甲賀病院のあり方について」

甲賀広域行政組合議会報告

松原 栄樹

平成28年第3回定例会

議案 平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定について

- ◎歳入総額…33億5,012万円
歳入の内訳(主なもの)
- 負担金総額/27億2,110万円
(うち湖南市分 9億2,227万円 33.9%)
- 使用料および手数料/4億1,493万円
- 組合債/1億1,940万円
- 消防費補助金/1,177万円

- ◎歳出総額…32億9,210万円
歳出の内訳(主なもの)
 - 人件費/17億953万円
 - 物件費/7億683万円
 - 維持補修費/3億2,289万円
 - 普通建設事業費/1億6,049万円
 - 公債費/3億5,171万円
- 歳入歳出差引額5,802万円を次年度に繰越

全員賛成で認定

平成27年度組合事業概要

- 「消防関係」(192名体制)
- 火災件数…74件(うち湖南市23件)
- 救急件数…5,435件(うち湖南市1,786件)
(種別内訳・急病3,485件・一般負傷685件・交通事故653件)
- 「衛生関係」(34名)
- ごみ処理量…38,285t(うち湖南市13,876t)
- し尿処理量…30,580Kℓ(うち湖南市5,077Kℓ)

議 会 日 誌

〔7月〕

- 8日 ―― 議会広報委員会
- 13日 ―― 議会運営委員会
- 15日 ―― 議会広報委員会
- 20日 ―― 総務常任委員会
福祉教育常任委員会
- 21日 ―― 産業経済常任委員会
- 25日 ―― 庁舎整備特別委員会

〔8月〕

- 18日 ―― 決算常任委員会協議会
総務常任委員会
福祉教育常任委員会
産業経済常任委員会
議会運営委員会
- 25日 ―― 議員全員協議会
- 29日 ―― 議会運営委員会
議会広報委員会
- 31日 ―― 議員全員協議会
本会議〔定例会(1日目)〕
福祉教育常任委員会
庁舎整備特別委員会

〔9月〕

- 7日 ―― 本会議〔定例会(2日目)〕
- 8日 ―― 本会議〔定例会(3日目)〕
議会運営委員会
議員全員協議会
会派代表者会議
議会改革推進特別委員会
- 9日 ―― 本会議〔定例会(4日目)〕
決算常任委員会
- 12日 ―― 決算常任委員会
- 13日 ―― 決算常任委員会
- 14日 ―― 決算常任委員会
- 15日 ―― 予算常任委員会
産業経済常任委員会
- 16日 ―― 総務常任委員会
福祉教育常任委員会
- 21日 ―― 産業経済常任委員会
庁舎整備特別委員会
- 26日 ―― 本会議〔定例会(5日目)〕
議会運営委員会
議員全員協議会
- 28日 ―― 議会広報委員会

議員の辞職について

上野雅代議員から辞職願が提出され、
議長の許可を得て、
平成28年9月30日付で
湖南市議会議員を辞職しました。

(議会広報委員 粟津寛三)

今回9月議会の内容を中心に
議会だより第48号の編集をしてき
ました。議会広報委員会も委員の
辞職がありさびしい感はありまし
たが、新たに議員も加わり、次号
より新しい風が吹くことになりそ
うです。

今月の表紙

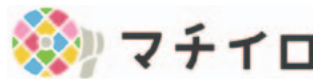
9月3日～4日に開催されたあげあげサミット。
今年で4回目。商工会、地元企業など
のご協力があり、無事終えることができました。



議会だよりをスマホでチェック

「湖南市議会だより」をより多くの人に見
ていただくために、スマートフォン向けア
プリ「マチイロ」に掲載しています。

アプリをダウンロードす
れば、いつでもどこでも
見るすることができます。



※平成28年9月に「i広報紙」が「マ
チイロ」にリニューアルしました。
「i広報紙」を利用していた人はア
プリのアップデートをすることで
「マチイロ」に切り替わります。



ダウンロードは
こちらから

問い合わせ先

株式会社 ホープ

福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7階
電話092-716-1404

平成28年12月議会定例会の仮日程をお知らせします

開会 11月29日(火) 閉会 12月19日(月)

<仮日程>

11月29日(火) ■本会議	12月9日(金) ●委員会
12月6日(火) ■本会議	12月12日(月) ●委員会
12月7日(水) ■本会議	12月13日(火) ●委員会
12月8日(木) ■本会議	12月19日(月) ■本会議
	●委員会

※事情により日程が変更になることがあります。詳細は、11月下旬に議事課
☎71-2347へお問い合わせください。

編集後記

昨今、地方議員の政務活動費
の不正事件が連日報道されてお
り残念に思っています。本市議会
においては、1人当たり年間20万
円の政務活動費の収支状況が
ホームページで確認できます。

また、本年4月から独自の運用
手引きを作成し、実務上のガイド
ラインとして細目表により使途基
準を厳格かつ明確にしています。
領収書原本の添付も義務づけて
おり、チェック体制からも問題は起
こらないものと確信しています。